

今後の 農政の動き

国会は波乱含みの政局へ TPP問題も予断許さず

国会は9月8日の会期末が近づき、緊迫した政局へと突き進む。消費税増税を柱とした社会保障と税の一体改革法案の成立にめどがついた一方で、民主党内では離党問題が依然くすぶり続けているためだ。党内の議論を二分する環太平洋連携協定（TPP）問題をめぐっても、推進派と慎重派の意見は対立したままだ。この中で、仮に野田首相が参加表明に踏み切れば党内の大混乱は避けられない。離党の動きに拍車がかかる可能性もある。消費税増税関連法案、TPP交渉参加問題、さらには9月に民主党代表選と自民党総裁選を控え、解散・総選挙含みの綱渡りの政局が必至の情勢だ。

消費税増税関連法案は、8月上・中旬には参院で採決できる状況になる。ただ、法案の成立がかかる重要な採決だけに、民主党内から新たな離党者の動きが起こる可能性もある。参院では、民主党からさらに3人の離党者が出れば自民党会派が参院の第一会派になり、勢力構造が大きく変わる。参院議長ポストが自民党に移るほか、予算委員会をはじめとした各委員会の委員長ポストも自民党が主要ポストを押さえることができるようになり、野田政権は極めて厳しい国会運営を迫られることになる。

衆院で消費税増税関連法案に反対したものの離党を踏みとどまった鳩山由紀夫元首相や山田正彦元農相らが法案の修正を求めており、民主党執行部の方針通り修正なしに採決をすれば、民主党内に大きな混乱が起こることにもなりかねない。衆院でもさらに離党者が出れば、政局は一挙に緊迫感が高まる。仮に、衆院で民主党が過半数を割り込めば、野田内閣不信任決議案が可決される可能性も出てくる。

今国会を乗り切れば、民主党代表選で野

田首相の再選が濃厚だが、解散に追い込まれれば、民主党が選挙で大きく議席を減らすとの見方が強まっている。一方、自民党にとっては、解散に追い込めなければ、谷垣禎一総裁の再選は厳しい状況が予想される。石原伸晃幹事長や石破茂前政調会長らが総裁選に名乗りを上げ、谷垣氏に代わる新たな総裁が選ばれる可能性も出てくる。消費税増税関連法案成立後は、解散総選挙を視野に与野党の激しい攻防が予想される。

TPP交渉参加問題をめぐっても、予断を許さない状況が続く。民主党の経済連携プロジェクトチームは、経済連携の基本方針策定に向けて議論を再開した。しかし、推進派と慎重派が激しく対立し、意見集約の見通しは立っていない。一方、日本経団連などからは、早期のTPP交渉参加表明を求める声が上がっている。交渉に参加するには交渉参加国の了承が必要で、米国議会の承認を得るには90日が必要になる。このため、カナダ、メキシコの交渉参加が認められる12月に、日本の交渉参加を求める推進派にとっては8月末が参加表明のタイムリミットになる。

野田首相は「決める政治」を前面に、消費税増税関連法案の成立にめどをつけ、世論の反対を押し切っても福井県の大飯原発を再稼働させた。野田首相周辺からは「次はTPP交渉参加」という声も上がる。9月8、9日にはロシア・ウラジオストクでアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議、同11日からは米国・ニューヨークで国連総会が開かれる。藤村修官房長官は「民主党内の議論を待つ」としているが、国際会議を前に野田首相がTPP参加問題をどう判断するのか。政局と同様に、TPPをめぐっても緊迫した情勢が続きそうだ。（Y）